

グローバル・フィンテック株式ファンド
グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)
グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)



【三菱UFJ銀行からのご留意いただきたい事項】

- ◎当ファンドは、預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。
 - ◎当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。
 - ◎ご購入に際しては、購入時手数料(ご購入金額に対し、一律3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
 - ◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
 - ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。
 - ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提としたお申込みはお受けできません。
- [金融商品仲介口座を通じたご購入について]
- ・当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。
 - ・金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号

加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号

加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

加入協会: 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室: 0570-017109/03-5252-3772、証券・金融商品あっせん相談センター: 0120-64-5005

受付時間: 月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

新たな金融サービス「フィンテック」

- フィンテック (Fintech) とは、金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、最新の情報技術を活用した「新たな金融サービス」のことを言います。
- フィンテックはスマートフォンのアプリなどを通じた金融サービスを中心に急成長しており、その利便性の高さから「私たちの生活を一変させるイノベーション」として注目されています。

金融サービスの技術革新の変遷

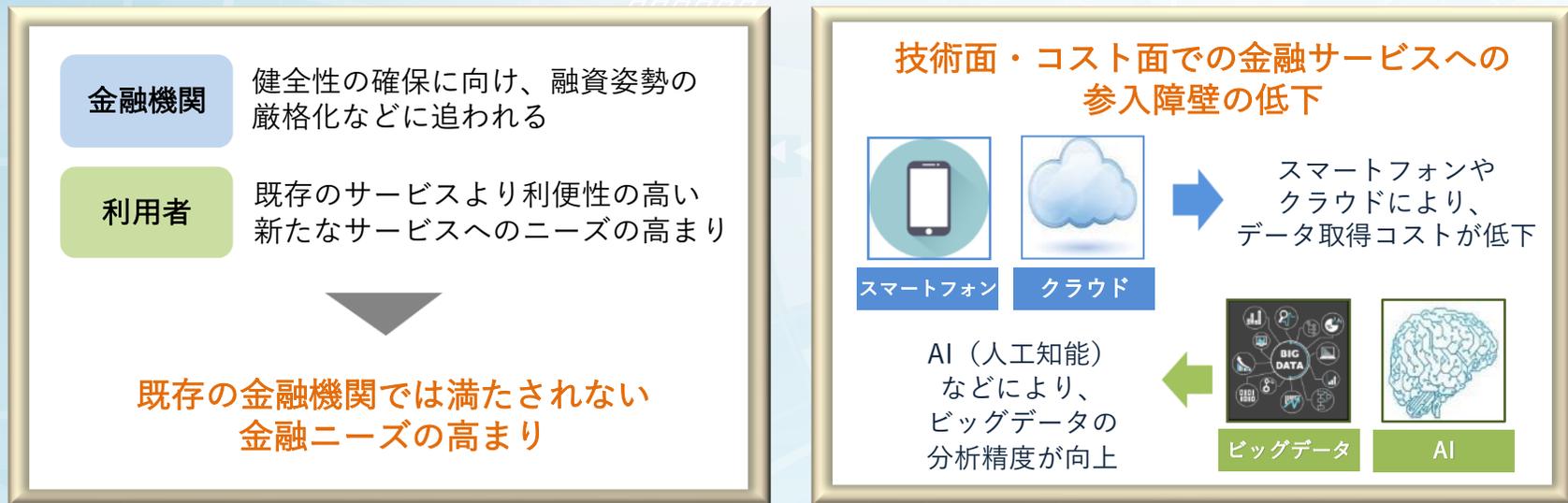


※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※後述の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

フィンテック台頭の背景

- リーマン・ショック以降、大手金融機関は厳しい市場環境下で健全性の確保に迫られ、顧客のニーズに応える新しいサービスを十分に開発できない状況が続いてきました。
- こうした中、スマートフォンの急速な普及やテクノロジーの進歩により、技術面での金融サービスへの参入障壁が大きく低下したこともあり、既存の金融機関にはない「新たな金融サービス」であるフィンテックが拡大しました。

新たな金融ニーズの高まりとテクノロジーの急速な進歩



フィンテックの台頭

※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※後述の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

金融サービスにおけるデジタル化の進展

- 決済や資産運用などの金融サービスは、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル機器を通じて手軽に利用できるようになっており、電子上の財布「デジタルウォレット」として広がっています。
- 利便性の高さなどから利用が増加しているeコマースについても、フィンテックによるスムーズな決済や送金などが不可欠であり、こうしたサービスを支えるインフラとして、フィンテックは活躍しています。

<デジタルウォレットで様々なサービスにアクセス可能に>

キャッシュレス決済



個人間送金



融資サービス



資産運用



eコマース



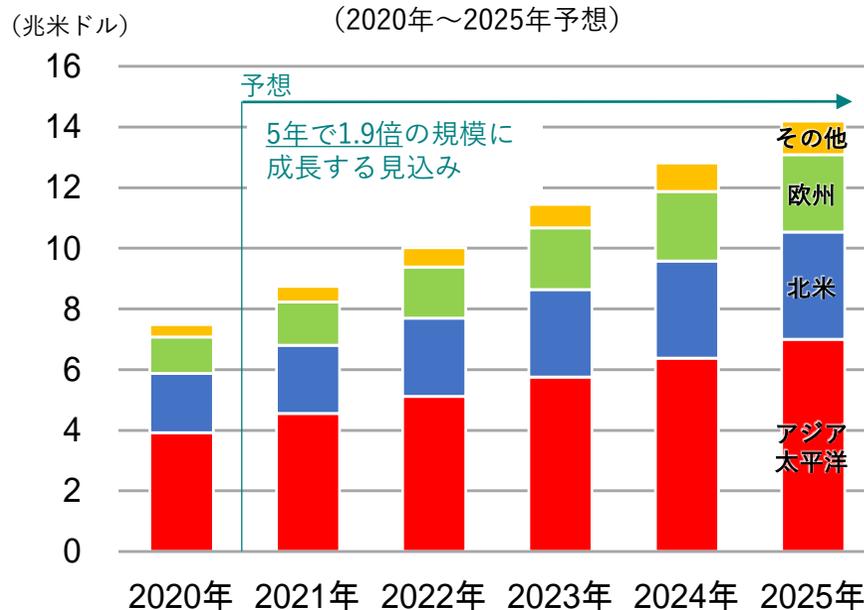
家計管理



※写真はイメージです。

オンライン取引は世界で拡大傾向に

<世界のEC（電子商取引）関連決済額の推移（地域別）>
(兆米ドル) (2020年～2025年予想)



※Euromonitor Internationalのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

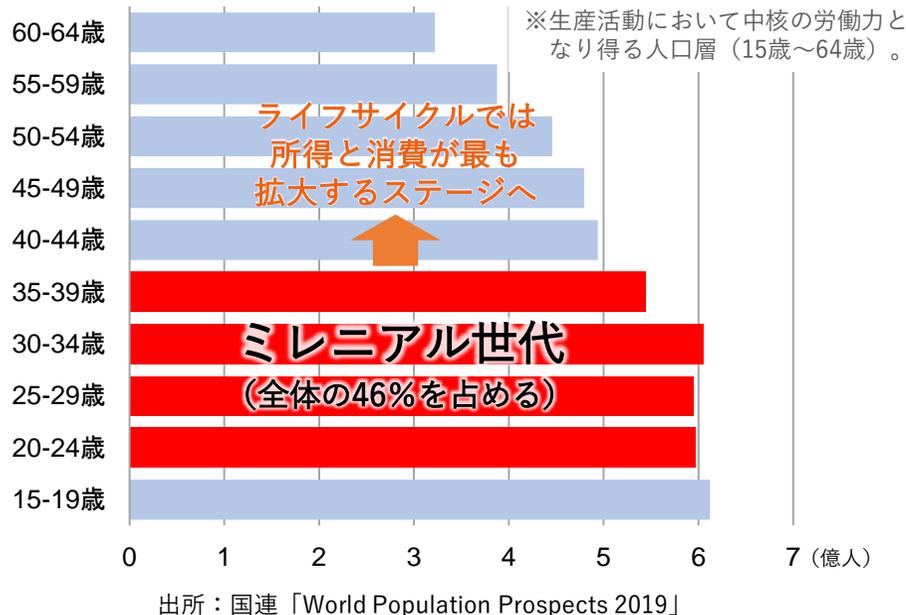
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテックを主導するミレニアル世代

- ミレニアル世代とは1980年～2000年頃に生まれた世代を言います。この世代は幼いころからインターネットやデジタル機器に接していることから、利便性の高い新しいサービスをいち早く取り入れる傾向にあるとされています。
- ミレニアル世代は消費が活発な世代であり、こうした特徴は先進国の若者に共通してみられることから、フィンテック関連企業は、ミレニアル世代に受け入れられるサービスを提供することで事業の拡大が期待されています。

今後の消費拡大が期待されるミレニアル世代

<世界の生産年齢人口*の構成>
(2020年推計)



<ミレニアル世代の主な特徴>

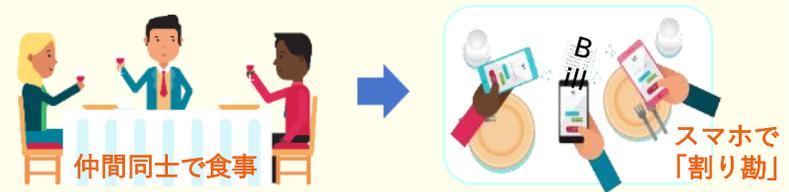
- ✓ SNS*などで「つながり」を求める
- ✓ 買い物をする時はSNSや比較サイトを参考にして判断
- ✓ モノを「所有」することより「利用」することを好む など



*SNS：ソーシャル・ネットワーク・サービス
※各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<若年層を中心に広がる個人間送金サービス>

仲間同士でイベントや食事をした際の会計をスマートフォン上で「割り勘」する個人間送金サービスの利用が米国の若年層を中心に広がっている。



※上記の写真・図はイメージです。

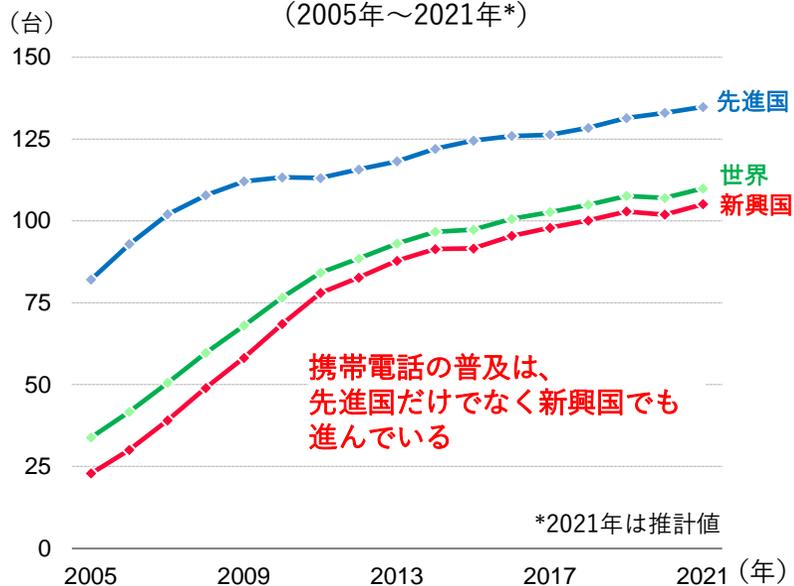
※上記は推計であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテックが捉える新興国市場

- 依然として、世界の成人の約30%（約17億人）が銀行口座を保有していないと言われていた中でも、携帯電話などモバイル機器の普及は進んでおり、モバイルインフラを活用した金融取引が活発化しています。
- 従来型の金融インフラの整備が遅れている中国やインドでは、スマートフォンなどを活用した決済や送金が先進諸国よりも浸透しています。こうした状況は中南米やアフリカなどの地域にもみられ、新興国でもフィンテックの事業拡大が期待されます。

新興国で加速する携帯電話の普及

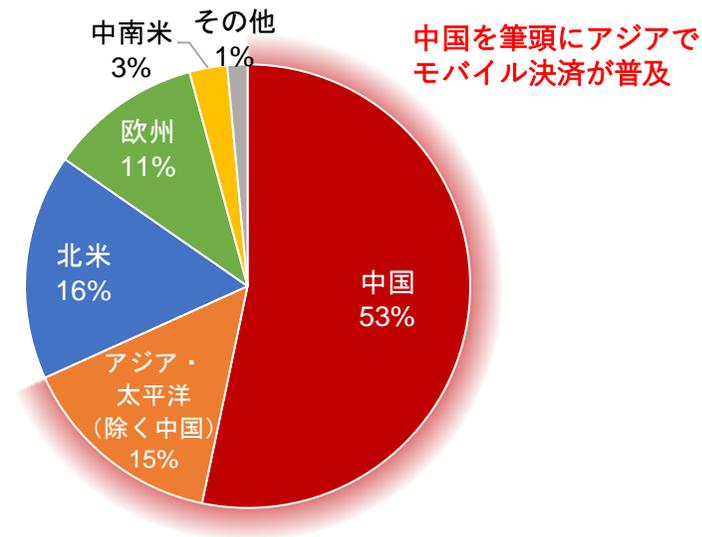
<携帯電話の普及状況（100人当たりの保有台数）>
(2005年～2021年*)



※ITU「World Telecommunication/ICT Indicators database」のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

アジアで普及するモバイル決済

<モバイル決済額の地域別比率（米ドルベース）>
(2020年)



※四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
※Euromonitor Internationalのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび推計であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

各国の政策がフィンテックの推進を後押し

- 各国政府はフィンテックの可能性に着目しており、フィンテックを活用して金融サービスの向上を図るべく、規制緩和や推進に向けた取り組みを加速しています。

フィンテック推進に向けた規制改革の進展

● 銀行法等の一部を改正（2017年5月成立）

- 日本
- ✓ 利用者保護を確保しつつ、金融機関とフィンテック企業とのオープン・イノベーション（連携・協働による革新）を進めていくための制度的枠組みを整備。
 - ✓ 銀行に対し、オープンAPIに対応できる体制整備の努力義務を課す。

キャッシュレス決済比率拡大に向けた戦略策定

- ✓ 2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度に拡大させる成長戦略を策定。



EU
(欧州連合)

新決済サービス指令(PSD*2) *Payment Services Directive

- ✓ 銀行にオープンAPIを義務づけるもの。
- ✓ EUの金融機関は2018年までのAPI公開が義務化された。



英国

緩和的な規制の枠組み「サンドボックス」

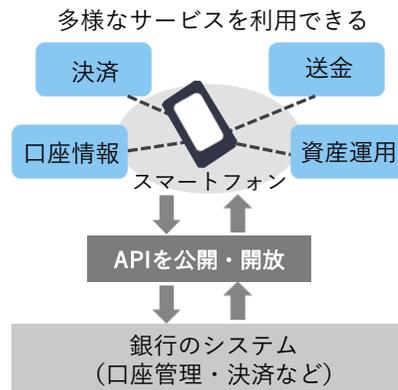
- ✓ 審査に通ると、一定の条件のもと、企業が実験的にフィンテックサービスを提供することが可能となった。

オープンAPI

- 「オープンAPI*」とは、銀行口座の情報を外部のアプリと連携するために、金融機関が用意するインターフェースを公開すること。

*Application Programming Interface

- 銀行がAPIを開放すると、様々な企業や新規事業者が、自社の技術をもとに銀行の取引データを融合したサービスを提供するようになり、新たなサービスが次々と誕生することが期待されます。



米国

OCC (米国通貨監督庁) による「責任あるイノベーション」と指針

- ✓ OCCは基準を満たしたフィンテック企業に対して、一種の銀行免許を与える特別免許制度を導入。
- ✓ 免許取得業者に対して連邦法を優先的に適用し、州法や州による規制の適用を免除することで、フィンテック企業の全国への事業展開が期待されている。

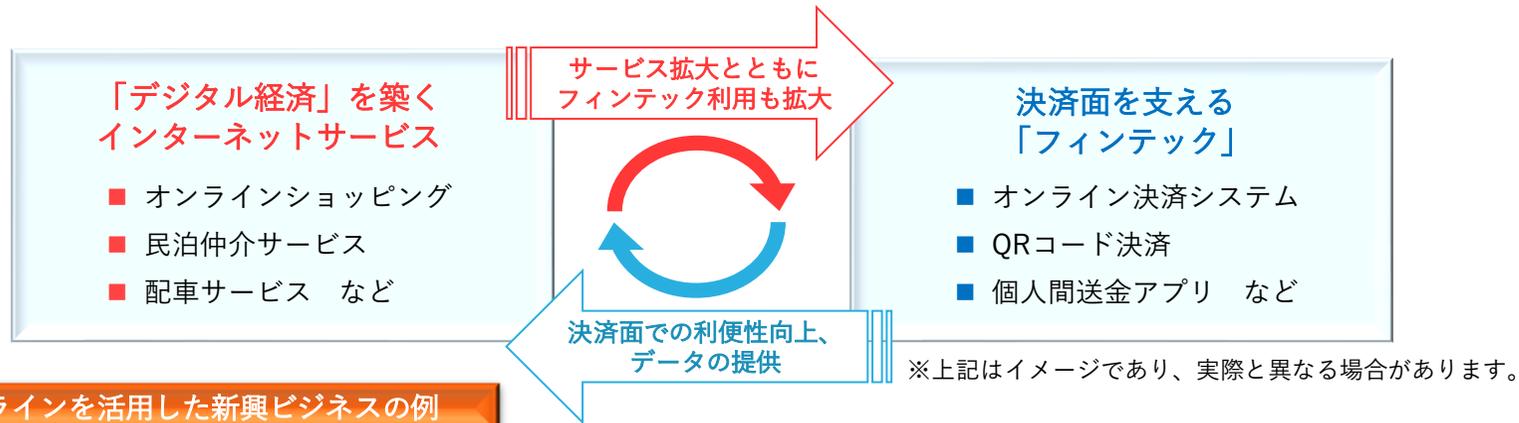
※各事例は資料作成時点のものであり、将来、変更される可能性があります。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

決済関連、新たなビジネス創出

- フィンテックは、利便性の高い決済サービスの提供を通じて、オンラインショッピングなどインターネットを基軸としたデジタル経済を支えるインフラとして機能しており、社会のデジタル化進展に伴う拡大が期待されます。
- また、フィンテックの決済技術が既存業態と結びついて、タクシー配車やフード・デリバリーサービスなどの新興ビジネスが生まれるなど、フィンテックは新たなビジネスの創出にも密接に関わっています。

デジタル経済とフィンテックの好循環

フィンテックによって、手軽でスムーズな取引が実現されることに加え、決済から得たデータなどが利活用されることで、インターネットサービスの利便性が高まり、デジタル経済が一段と拡大し、更にフィンテックの利用が増えるという好循環が見込まれます。



オンラインを活用した新興ビジネスの例

タクシー配車サービス



道端でタクシーを探す必要もなく、アプリで配車依頼が可能。支払いも自動で行なえる。

フード・デリバリー



デリバリーができない飲食店の配達代行を行なう。飲食店と利用者をつなぐプラットフォームとして発達。

ライブコマース



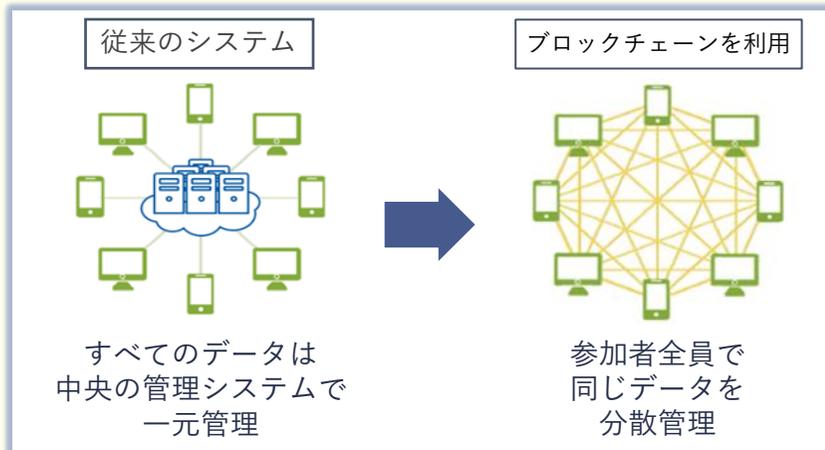
オンライン上で、実演を交えた商品説明動画をライブ配信する、新たなネット販売の手法として注目される。

※写真はイメージです。

ブロックチェーン

- ブロックチェーンとは、インターネット上でつながった複数の参加者でモノや資産の全ての取引記録を共有し、データの改ざんを困難にする技術のことです。
- ブロックチェーンを用いた技術は、仮想通貨などの金融分野だけでなく、各種取引や行政サービスなど様々な分野での幅広い活用が期待されています。

ブロックチェーンの仕組み



【ブロックチェーンを利用する主なメリット】

- ✓ システム開発・維持が低コスト
- ✓ データの改ざんが困難
- ✓ サービスが停止しづらい

ブロックチェーンを活用することで
様々な情報を共有することが可能に

ブロックチェーン技術の活用先（例）

仮想通貨（暗号資産）	医療情報
登記（不動産など）	国民投票や選挙
証券取引（株式・債券など）	貿易金融（決済処理）

<（ご参考）ビットコインの価格推移>



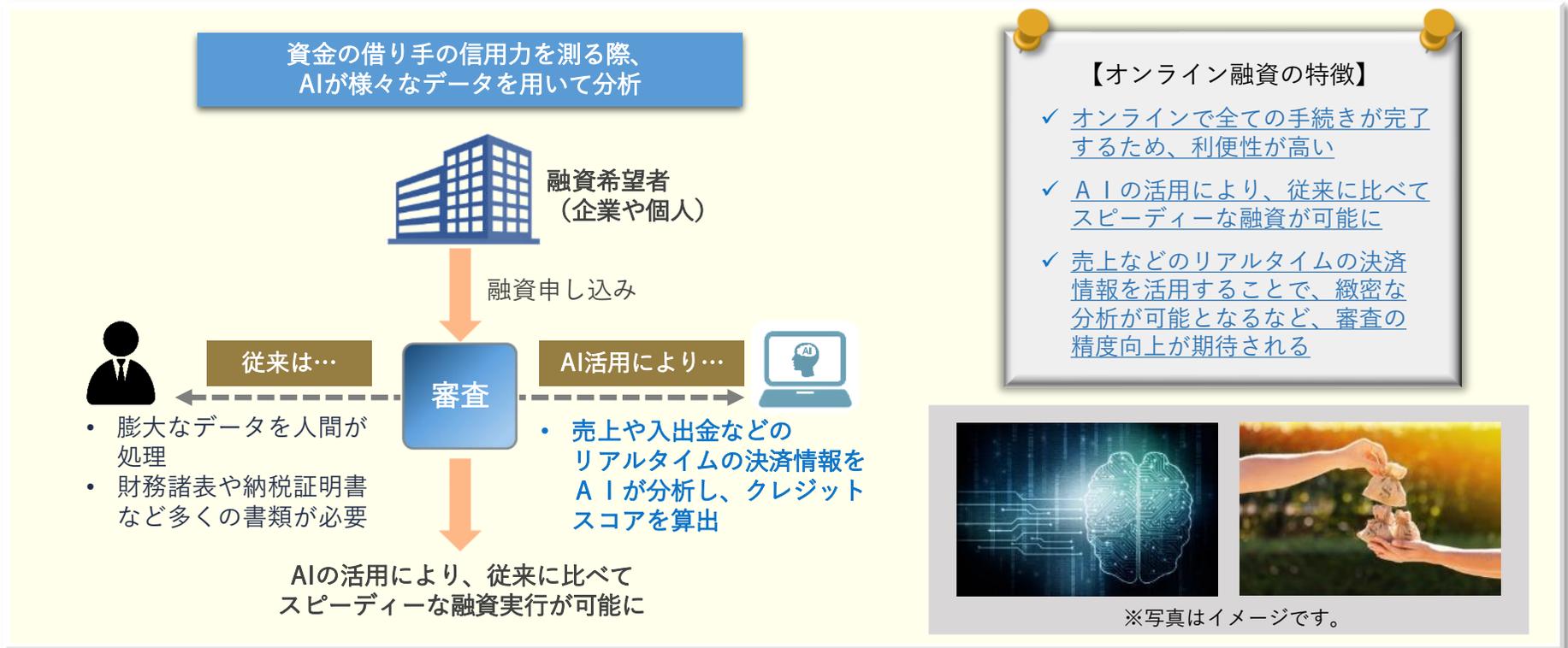
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

融資(レンディング)、リスク分析など

- 融資の面では、オンライン融資（オンラインレンディング）と呼ばれる、申し込みから審査・融資まで一貫してオンラインで完結できる、新たな手法が広がっています。
- AIなどの先端技術を活用し、資金の借り手の信用力を示すクレジットスコアを算出することで、従来に比べて短い期間での融資実行が可能になるなど、フィンテックは融資やリスク分析の高度化にも寄与しています。

オンライン融資の活用事例



※上図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

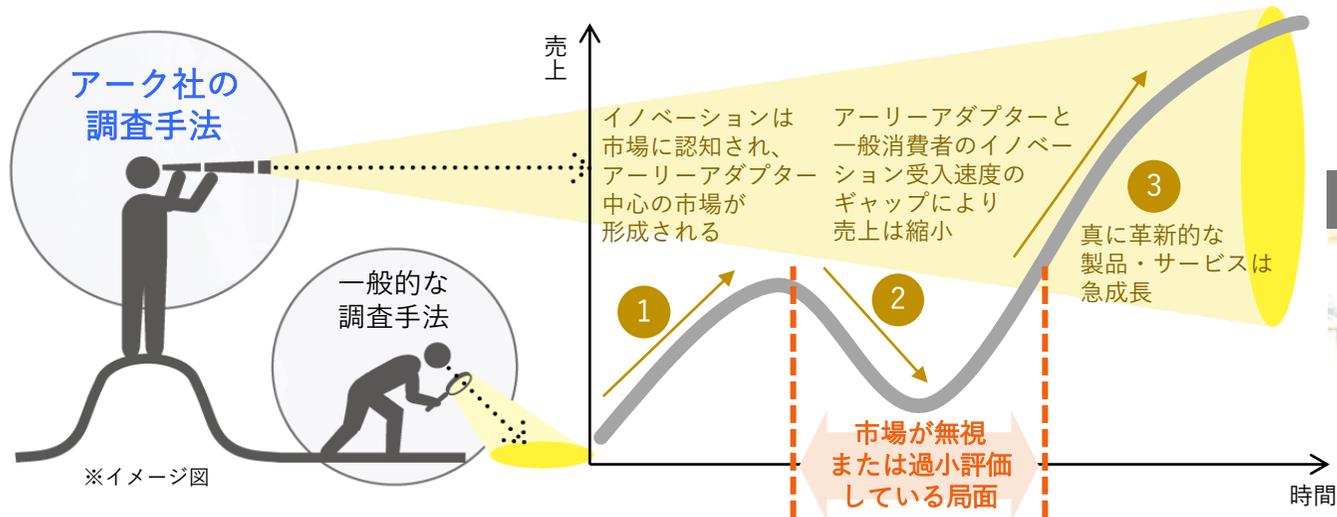
フィンテック関連企業の目利きを担当するのは、 破壊的イノベーション専門運用集団－ARK(アーク社)

- 当ファンドでは、個別銘柄の選定において、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）の調査力を活用します。
- アーク社では、主に決算などを重視する一般的なアナリストとは異なり、イノベーションによる将来の爆発的な成長を予測し、市場が無視または過小評価している3～5年先の成長機会に着目します。

イノベーション投資を専門とするアーク社の視点

イノベーション浸透のサイクルと、アーク社が考える投資タイミング

一般的にイノベーションは、初期段階のアーリーアダプター（新しいものに飛びつく人たち）中心のブームがあり、実際に広く認知されるまでの間には企業の売上が低下するS字の曲線を描く傾向があります。



当ファンドが着目するフィンテックカテゴリー

決済イノベーション



ブロックチェーン



レンディング/ 資金調達



リスク分析/ セキュリティ管理



フィンテックで 新たなビジネスを創出



※「フィンテックカテゴリー」はアーク社が考える分類です。

※写真はイメージです。

フィンテック関連企業の株価パフォーマンス

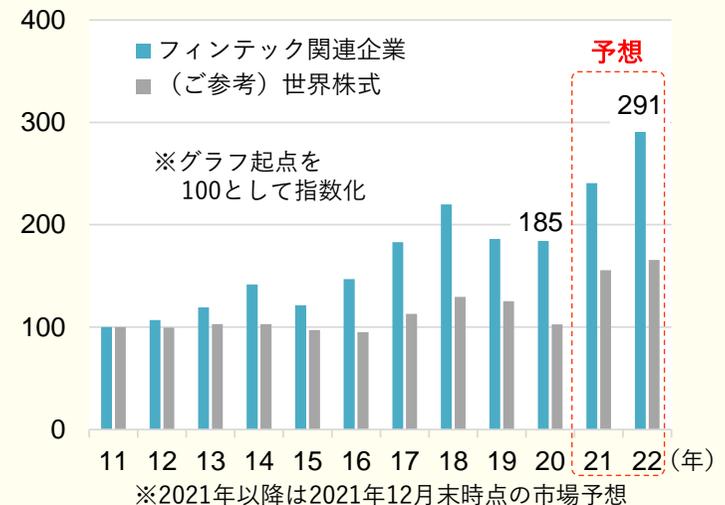
- フィンテック関連企業の株価パフォーマンスは、技術革新や各国の政策的な後押しなどを背景に、世界株式を上回る推移となりました。
- 今後もフィンテック関連企業の高い成長期待を背景として、中長期的な株価パフォーマンスは堅調に推移すると期待されます。

良好な利益成長見通しを背景に、堅調な株価パフォーマンスが期待される

＜フィンテック関連企業の株価パフォーマンス（円ベース）の推移＞
（2011年12月末～2021年12月末）



＜フィンテック関連企業のEPS（一株当たり利益、米ドルベース）の推移＞
（2011年～2022年予想）



- フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算。
 - 世界株式：MSCI AC ワールド指数（配当込、円ベース）、米ドル建ての指数を日興アセットマネジメントが円換算。
 - ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックスはファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数であり、同指数の（配当込、円ベース）は「1年決算型」、「年2回決算型」の参考指数です。
 - 上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また、ベンチマークでもありません。
 - 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

フィンテック関連企業のご紹介①

コインベース・グローバル（業種：各種金融）



米国を本拠に、
暗号資産取引所を運営

ARKの
見方



- 2012年に誕生した同社は、現在では世界中に7,000万人以上のユーザーを有するなど、暗号資産取引所の大手としての地位を確立しています。
- 暗号資産の売買に加えて、安全な保管のためのウォレットサービスなども手掛けており、ARKは同社について、暗号資産市場拡大の恩恵を大きく受けるものと考えています。

< 株価の推移 >

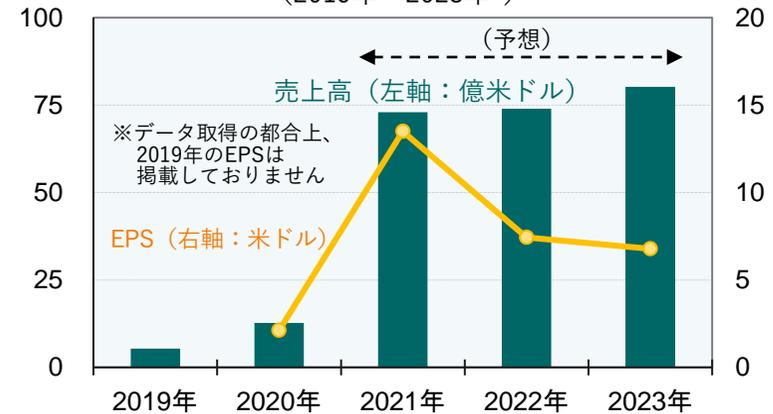
(2021年4月14日（上場日）～12月末)



●業種はGICS（世界産業分類基準）を用いて分類しています。

< 売上高・EPS（一株当たり利益）の推移 >

(2019年～2023年*)



*2021年以降は、2022年1月時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、情報提供を目的として、2021年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介②

ショッピングファイ (業種: ソフトウェア・サービス)



eコマースプラットフォームや独自の決済サービスなどを提供

ARKの見方



- 小売業者がオンライン販売を強化するなか、同社のeコマースプラットフォームは、使いやすさやコスト面での魅力を背景に、世界中で多くの事業者に支持されています。
- 多くのソーシャルメディアと協業しており、ソーシャルコマース拡大の恩恵が期待されるほか、独自の決済サービス「Shop Pay」や企業向け融資サービスも手掛けています。

< 株価の推移 >

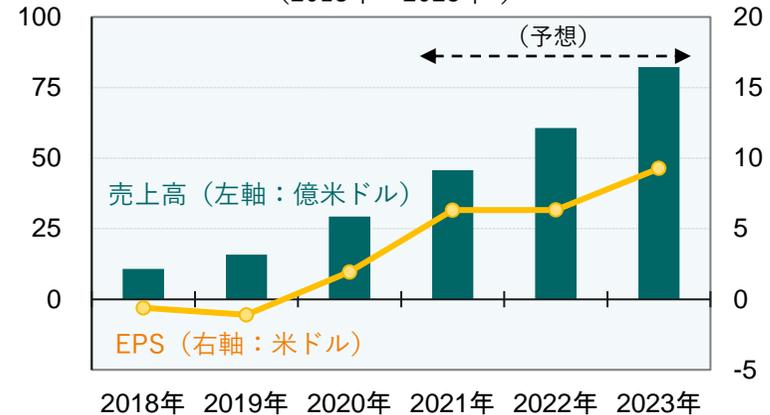
(2018年1月初～2021年12月末)



●業種はGICS (世界産業分類基準) を用いて分類しています。

< 売上高・EPS (一株当たり利益) の推移 >

(2018年～2023年*)



*2021年以降は、2022年1月時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、情報提供を目的として、2021年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介③

ブロック（業種：ソフトウェア・サービス）



米国の決済サービス大手

※2021年12月、「スクエア」から社名変更

ARKの見方



- 同社が提供する決済アプリ「Cash App」は、利便性の高さなどを背景に米国で高いシェアを有しており、ARKは、同社サービスが海外市場においても広く普及するとみています。
- ビットコインの売買・送金サービスなど、新たな付加価値の提供を続けており、デジタルウォレットの普及に伴ない、同社ビジネスの更なる拡大が見込まれます。

< 株価の推移 >

(2018年1月初～2021年12月末)



●業種はGICS（世界産業分類基準）を用いて分類しています。

< 売上高・EPS（一株当たり利益）の推移 >

(2018年～2023年*)



*2021年以降は、2022年1月時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、情報提供を目的として、2021年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介④

シー（業種：メディア・娯楽）



ゲームやeコマース分野における
アジア最大級の革新企業

ARKの
見方



- 東南アジアを中心に、eコマースやデジタル決済、ゲームなどの事業を行っており、各種事業で多くのユーザーを抱えています。
- eコマース利用者が決済サービスも同時に利用するなど、事業の相乗効果が見込まれるほか、同社はシンガポールにおいてデジタル銀行のライセンスを取得しており、フィンテック関連事業の更なる拡大が期待されます。

< 株価の推移 >

(2018年1月初～2021年12月末)



●業種はGICS（世界産業分類基準）を用いて分類しています。

< 売上高・EPS（一株当たり利益）の推移 >

(2018年～2023年*)



*2021年以降は、2022年1月時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、情報提供を目的として、2021年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

フィンテック関連企業のご紹介⑤

エッツィ (業種: 小売)



独自性の高いeコマース
プラットフォームを運営

ARKの
見方



- 同社は、絵画や工芸品、音楽機材など、特定の 카테고리やテーマに焦点を当てたeコマースプラットフォームを運営しており、大手eコマース企業とは一線を画しています。
- ミレニアル世代など若い年代の消費者から高い支持を得ており、eコマースとソーシャルサービスが融合した「ソーシャルコマース」の拡がりとともに、同社への注目が高まるとARKは予想しています。

< 株価の推移 >

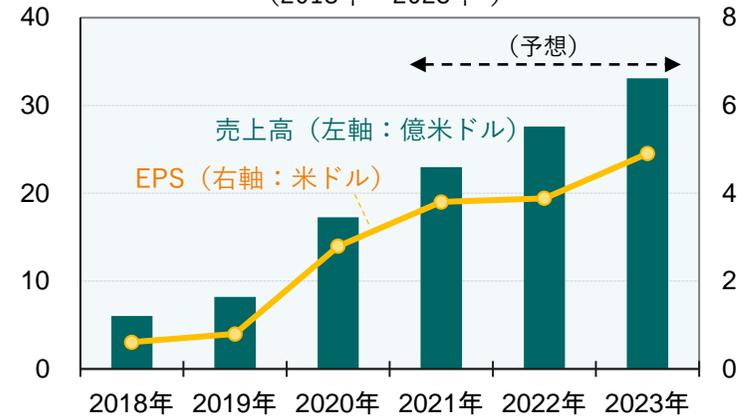
(2018年1月初～2021年12月末)



● 業種はGICS (世界産業分類基準) を用いて分類しています。

< 売上高・EPS (一株当たり利益) の推移 >

(2018年～2023年*)



*2021年以降は、2022年1月時点の市場予想

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、情報提供を目的として、2021年12月末時点のグローバル・フィンテック株式ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ARKのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

1 世界の株式の中から主にフィンテック関連企業の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。

2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3 お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行なわない「1年決算型」、「年2回決算型」と、原則として為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」があります。

※為替ヘッジによって為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
なお、為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。
また、対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。

- 「1年決算型」、「為替ヘッジあり」は、毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 「年2回決算型」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」は、毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

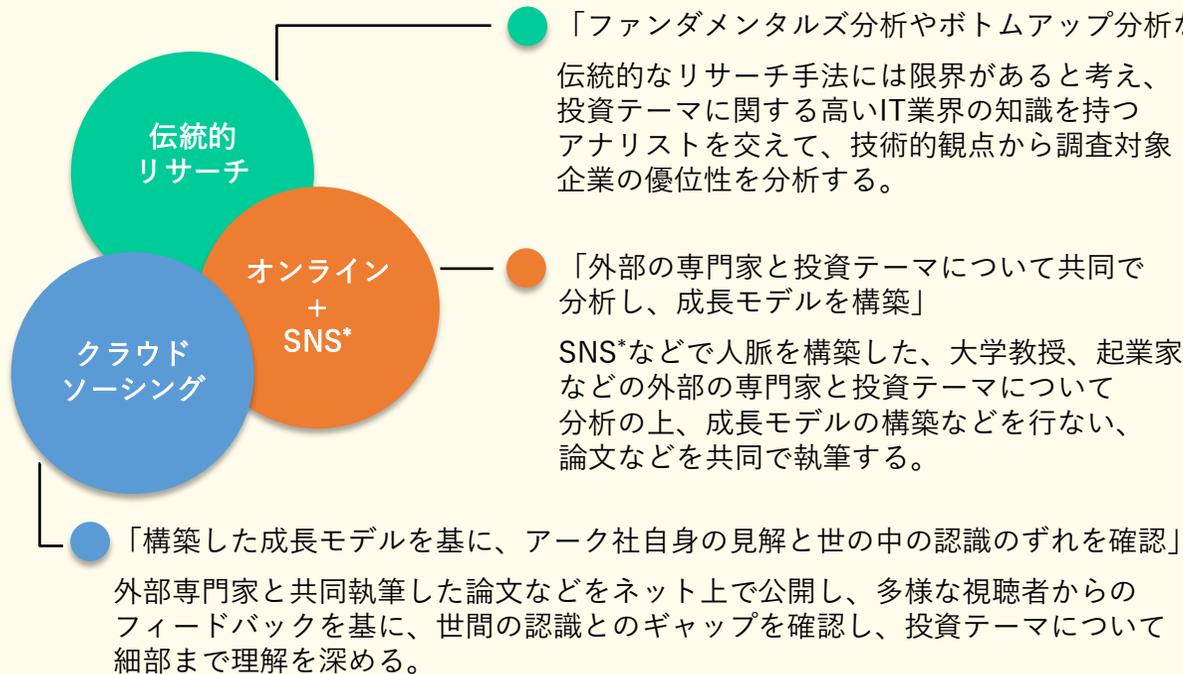
アーク社について

- アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）では、破壊的イノベーションを発掘するには、従来の伝統的なりサーチ手法だけでは不十分と考え、ユニークなプロセスで調査を行なっています。
- テーマ選択や調査対象企業群の特定は主にトップダウンで行ない、企業の分析・銘柄選択などは、主にボトムアップで行なっています。



アーク社のリサーチシステム

伝統的なりサーチ手法で得た情報に加え、外部の専門家と共同研究を行ない、さらにネット上での批評を取り入れて分析の精度を高めていくシステム



Catherine D. Wood
(CEO / CIO)

大手資産運用会社のCIOなどを経て
2014年にアーク社を創業。
エコノミストおよび
運用プロフェッショナルとして、
テクノロジーが起こす変革の調査を行なう。

*SNS：ソーシャル・ネットワーク・サービス

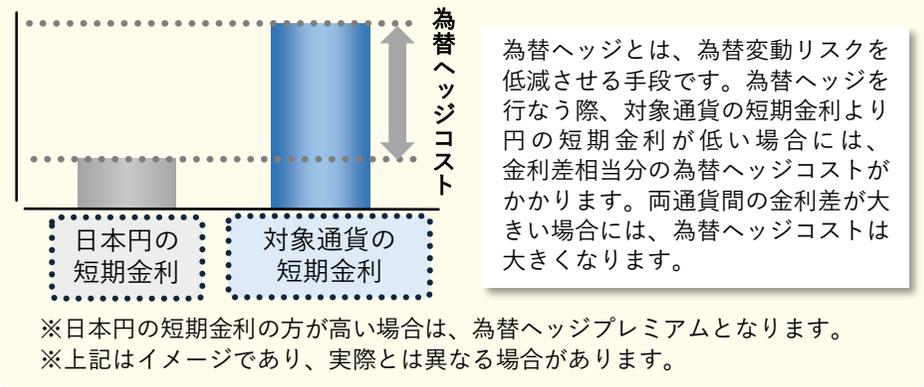
為替ヘッジについて

- 「1年決算型」、「年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行わないため、円高時は為替差損が生じますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。一方、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の2ファンドは、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

	「1年決算型」 「年2回決算型」	「為替ヘッジあり」 「為替ヘッジあり・年2回決算型」
メリット	✓円安時には為替差益が期待される。	✓円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	✓円高時には為替差損を被る。	✓為替ヘッジコストがかかる。 ✓円安時に為替差益を得られない。

*必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。



<ご参考> 日米の短期金利 (2021年12月末現在)



各国短期金利：日本 (3ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート)
米国 (3ヵ月AMERIBOR)

※上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考)為替ヘッジ後のパフォーマンスも堅調

- フィンテック関連業界への成長期待などを背景に、為替ヘッジ後のフィンテック関連企業のパフォーマンスも概ね堅調に推移してきました。

為替ヘッジ後でも概ね堅調なパフォーマンスに

【フィンテック関連企業のパフォーマンス（配当込、円ヘッジベース）の推移】
 (2011年12月末～2021年12月末)



米ドル (対円) の推移



- フィンテック関連企業：ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）
- ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックスはファクトセット社が開発した、世界のフィンテック関連企業の株式で構成された指数です。
- ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ヘッジベース）は「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジあり・年2回決算型」の参考指数です。
- 上記は当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。また、ベンチマークでもありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績（1年決算型／年2回決算型）

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

基準価額と純資産総額の推移

【1年決算型】

（2016年12月16日（設定日）～2021年12月30日）



<分配金実績>

2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額> 28,673円
<純資産総額> 2,028億円

（2021年12月30日現在）

【年2回決算型】

（2017年9月15日（設定日）～2021年12月30日）



<分配金実績>

2020年6月	2,000円
2020年12月	2,500円
2021年6月	2,000円
2021年12月	300円
設定来合計	9,750円

<基準価額> 21,882円
<基準価額> 9,770円
<純資産総額> 1,551億円

（2021年12月30日現在）

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績（為替ヘッジあり／為替ヘッジあり・年2回決算型）

基準価額と純資産総額の推移

【為替ヘッジあり】

(2017年9月15日（設定日）～2021年12月30日）



<分配金実績>

2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来合計	0円

<基準価額> 20,092円
<純資産総額> 260億円

(2021年12月30日現在)

【為替ヘッジあり・年2回決算型】

(2017年9月15日（設定日）～2021年12月30日）



<分配金実績>

2020年6月	2,100円
2020年12月	2,500円
2021年6月	2,000円
2021年12月	0円
設定来合計	9,200円

<基準価額> 19,967円 (税引前分配金再投資ベース)
<基準価額> 9,401円 (税引前分配金控除後)
<純資産総額> 193億円

(2021年12月30日現在)

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要（2021年12月末現在）

- 「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」のポートフォリオの概要は以下の通りです。

<国・地域別構成比率 上位5ヵ国>

国・地域名	比率
アメリカ	65.1%
カナダ	7.6%
オランダ	4.8%
シンガポール	3.9%
中国	3.1%

<業種別構成比率 上位5業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	45.2%
各種金融	16.8%
小売	11.1%
メディア・娯楽	8.8%
不動産	3.9%

<カテゴリー別比率>

フィンテック カテゴリー	比率
決済イノベーション	27.7%
フィンテックで新たなビジネスを創出	23.8%
その他	15.3%
リスク分析/セキュリティ管理	13.4%
レンディング/資金調達	12.4%
ブロックチェーン	7.5%

<組入上位10銘柄>

(銘柄数：42銘柄)

	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカ	各種金融	8.4%
	コインベース・グローバル			
2	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	7.6%
	ショッピファイ			
3	BLOCK INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.2%
	ブロック			
4	TWILIO INC - A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.4%
	トゥイリオ			
5	ADYEN NV	オランダ	ソフトウェア・サービス	4.8%
	アディエン			
6	UIPATH INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%
	ユーアイパス			
7	SEALTD-ADR	シンガポール	メディア・娯楽	3.9%
	シー			
8	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	小売	3.5%
	メルカドリブレ			
9	TELADOC HEALTH INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.3%
	テラドック・ヘルス			
10	ETSY INC	アメリカ	小売	3.1%
	エッツィ			

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、将来の組入れを保証するものでもありません。

※「フィンテック カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

モーニングスター社の選定により、下記を受賞しました。



「グローバル・フィンテック株式ファンド」

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”
国際株式(グローバル)型 部門 **最優秀ファンド賞**

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”
国際株式型(グローバル・含む日本) 部門 **優秀ファンド賞**

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”
国際株式型(グローバル) 部門 **優秀ファンド賞**

Morningstar Award “Fund of the Year”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2018年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。

国際株式(グローバル)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

国際株式型(グローバル・含む日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド340本の中から選考されました。

国際株式型(グローバル) 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

Morningstar Award“ Fund of the Year 2017”、Morningstar Award“ Fund of the Year 2018”、Morningstar Award“ Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

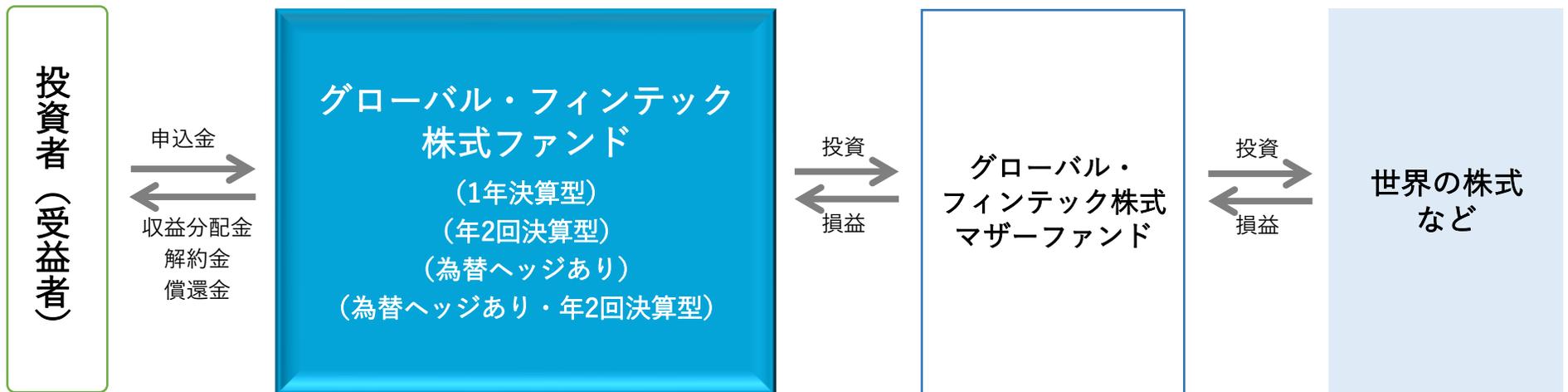
ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

<ベビーファンド>

<マザーファンド>



※ 販売会社によっては、いずれかのファンドのみの取扱いとなる場合があります。また、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります（スイッチング手数料は販売会社によって異なります）。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（次ページに続きます）

お申込みに際しての留意事項②

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

■ リスク情報（つづき）

（前ページより続きます）

【為替変動リスク】

◆ 「1年決算型」／「年2回決算型」

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆ 「為替ヘッジあり」／「為替ヘッジあり・年2回決算型」

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対象資産の通貨と異なる通貨で為替ヘッジを行なった場合には、各通貨の値動きが異なることから、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

■ その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・フィンテック株式ファンド」「グローバル・フィンテック株式ファンド（年2回決算型）／（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

お申込みメモ①

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

※当資料において、「1年決算型」は「グローバル・フィンテック株式ファンド」を指します。

- 商品分類： 追加型投信／内外／株式
- 購入単位： 分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位
購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。
再投資される分配金については、1口単位とします。
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。
くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
- 購入価額： 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
- 信託期間： <1年決算型> 2026年12月7日まで（2016年12月16日設定）
<年2回決算型>／<為替ヘッジあり>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2026年12月7日まで（2017年9月15日設定）
- 決算日： <1年決算型>／<為替ヘッジあり> 毎年12月7日（休業日の場合は翌営業日）
<年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配： <1年決算型>／<為替ヘッジあり>
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
<年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型>
毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
収益分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
(注) 分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金（定期引出契約）をお申込みください。

(次ページに続きます)

お申込みメモ②

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

(前ページより続きます)

換金単位：	投資信託口座：1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座：1口以上1口単位、または全部。
換金価額：	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日：	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
換金代金：	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
換金制限：	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
スイッチング：	各ファンドの間でそれぞれスイッチングが可能です。
繰上償還：	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドの純資産総額が10億円を下回るようになった場合 ・ 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
課税関係：	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

投資者の皆様には以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料：

一律3.3% (税抜3%) を購入金額に乗じて得た額とします。

※購入金額＝購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数

インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

スイッチング手数料：

ありません。ただし、スイッチングにより解約をするファンドは、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金手数料：

ありません。

信託財産留保額：

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925% (税抜1.75%)

その他の費用・手数料：

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社： 日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資顧問会社： 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 〔投資信託口座を通じたお取扱いの場合〕 株式会社三菱UFJ銀行
〔金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合〕 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
〔金融商品仲介業務等を行う登録金融機関：株式会社三菱UFJ銀行〕

nikko am
Nikko Asset Management